



令和9年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和8年8月5日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の業績(令和8年4月1日～令和8年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期第1四半期	1,573	2.1	130	11.7	137	7.0	93	8.3
8年3月期第1四半期	1,541	5.7	147	3.8	147	4.5	101	4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	24.44	—
8年3月期第1四半期	26.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年3月期第1四半期	5,459	3,903	71.5
8年3月期	5,701	4,076	71.5

(参考)自己資本 9年3月期第1四半期 3,903百万円 8年3月期 4,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
9年3月期	—				
9年3月期(予想)		0.00	—	71.00	71.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)令和8年3月期の配当金の内訳は、普通配当55円00銭、創立30周年記念配当15円00銭となっております。

3. 令和9年3月期の業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,168	2.9	236	9.1	244	7.4	165	8.8	43.39
通期	6,492	4.8	600	4.7	615	6.0	417	3.6	109.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	9年3月期1Q	3,975,300 株	8年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	9年3月期1Q	170,109 株	8年3月期	170,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	9年3月期1Q	3,805,191 株	8年3月期1Q	3,885,191 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

製造業を中心とする主要顧客企業では、積極的な開発投資を継続されています。一方、中東情勢の緊迫化や原材料・人件費の高騰を背景に、一部では慎重な姿勢も見られます。このため、当社への開発設計技術者のニーズは全体として堅調ですが、業界や企業によって差が生じています。

こうした環境において、当社は事業全体の本質的な価値の向上に向け、以下の取り組みを推進しています。

①価値観の共有

会社の目指す姿や価値観を新人事制度の導入により組織文化として根付かせ、組織の質を高める

②技術者価値向上

教育の刷新、求める人物像を軸とした採用、価値の高い業務領域への配属とローテーションを通じ、技術者の質を高める

③顧客満足度の向上

お客様、そして技術社員が安心して開発設計を進めるために、現場の声に寄り添ったサポートを徹底し、サービスの質を高める

④コミュニケーション強化（令和8年7月1日にコーポレートコミュニケーション室を新設）

当社の方針や取り組みの状況などを社内外へ正しく分かりやすく伝え、双方向での対話を通じてお客様や社員、技術者を目指す方や投資家の皆様との信頼関係を深める取り組みを7月より開始

これらの取り組みのもと、技術者数は新卒及びキャリア採用の継続により増加しました。一方、技術者の質の向上に重点をおいた配属を推進したことから、稼働率は高い水準を維持しつつも前年同期を下回り、稼働人員は前年同期と同水準で推移しました。技術料金は、技術者の価値に基づく適正レートの確保に向けた交渉と顧客満足度向上への取り組みにより、前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,573百万円（前年同期比2.1%増）、売上原価は1,228百万円（同3.2%増）、販売費及び一般管理費は215百万円（同5.7%増）、営業利益は130百万円（同11.7%減）、経常利益は137百万円（同7.0%減）、四半期純利益は93百万円（同8.3%減）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は3,724百万円となり、前事業年度末に比べ241百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が245百万円減少、売掛金が13百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,735百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は5,459百万円となり、前事業年度末に比べ241百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,057百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、主に賞与引当金が223百万円減少、未払費用が59百万円増加、預り金が107百万円増加、未払消費税等（その他）が27百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は498百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,556百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,903百万円となり、前事業年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは、四半期純利益93百万円、剰余金の配当266百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前事業年度末は71.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年3月期の業績予想につきましては、令和8年5月13日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,749	2,831,328
電子記録債権	10,295	7,558
売掛金	806,612	820,520
仕掛品	—	2,681
貯蔵品	955	860
前払費用	62,631	50,725
その他	8,655	10,854
流動資産合計	3,965,899	3,724,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,233	559,233
減価償却累計額	△292,692	△296,270
建物（純額）	266,540	262,962
構築物	7,062	7,062
減価償却累計額	△6,397	△6,435
構築物（純額）	665	626
工具、器具及び備品	39,500	43,157
減価償却累計額	△34,877	△35,904
工具、器具及び備品（純額）	4,623	7,252
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,239,889	1,238,902
無形固定資産		
ソフトウェア	427	386
その他	1,494	1,494
無形固定資産合計	1,921	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
長期前払費用	227	227
繰延税金資産	317,824	317,824
その他	78,474	79,464
貸倒引当金	△3,067	△3,067
投資その他の資産合計	493,459	494,449
固定資産合計	1,735,270	1,735,232
資産合計	5,701,169	5,459,763

(単位：千円)

	前事業年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	61
未払金	27,597	31,635
未払費用	412,188	471,845
未払法人税等	107,235	46,701
預り金	19,310	126,530
賞与引当金	440,292	216,495
その他	119,205	164,171
流動負債合計	1,125,829	1,057,440
固定負債		
退職給付引当金	478,966	478,324
役員退職慰労引当金	19,461	20,444
固定負債合計	498,428	498,769
負債合計	1,624,258	1,556,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,439,713	3,266,355
利益剰余金合計	3,589,713	3,416,355
自己株式	△227,851	△227,851
株主資本合計	4,076,911	3,903,553
純資産合計	4,076,911	3,903,553
負債純資産合計	5,701,169	5,459,763

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	1,541,413	1,573,922
売上原価	1,190,117	1,228,212
売上総利益	351,296	345,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,524	8,524
給料及び賞与	80,507	82,981
賞与引当金繰入額	11,877	11,325
退職給付費用	620	474
役員退職慰労引当金繰入額	983	983
法定福利費	14,263	14,885
採用費	30,314	38,257
旅費及び交通費	2,304	2,376
支払手数料	17,508	19,142
地代家賃	9,535	10,075
減価償却費	3,059	1,767
その他	24,143	24,485
販売費及び一般管理費合計	203,642	215,277
営業利益	147,653	130,432
営業外収益		
受取利息	52	2,822
受取手数料	194	186
未払配当金除斥益	468	624
その他	111	3,303
営業外収益合計	827	6,937
営業外費用		
支払利息	811	—
その他	16	7
営業外費用合計	827	7
経常利益	147,654	137,363
税引前四半期純利益	147,654	137,363
法人税等	46,280	44,358
四半期純利益	101,373	93,005

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	5,968千円	4,684千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。